

補助金活用



Big 最大テーマ concept



「販路開拓を適正な手法(広告)でお値打ちに展開しよう」

目次

- ① なぜ、広告と補助金？
- ② 補助金の種類
- ③ 過去の実施例



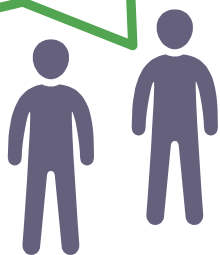
① なぜ、広告と補助金？

▶ 補助金のテーマと広告の目的は同じ「販路開拓」

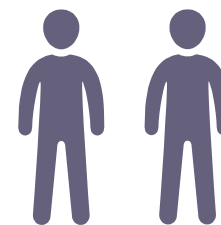
新規販路を思いついたが
拡販に必要な費用が…

どの経費・商材が補助金対象なのかわからない。

補助金の採択は降りたが、この後どうしたら良いのか？



(採択前)



(採択後)

「販促方法の種類把握が **販路拡大** の施策起案につながる」
「補助金のテーマは **販路開拓** ですので広告と相性が良い」

②-1 補助金の種類 ※一例

▶ 小規模事業持続化補助金

補助対象事業者は**小規模事業者・個人事業主**向けで、
難しい申請要件がなく、補助対象経費も広告と相性がいい

▶ ものづくり補助金

補助対象事業者は**中小企業**向けで、上記より補助金額が多い。
2022年の公募より広告宣伝費や、ホームページ制作費が非対象

▶ 事業再構築補助金

補助対象事業者は**中小企業・中堅企業**向けで、補助金額も潤沢
申請要件が複雑で事業計画書を認定支援機関と共同策定が必要



小規模事業者持続化補助金のテーマ

販路開拓・生産性向上の取組

小規模事業者持続化補助金は、自社の経営を見直し、自らが持続的な経営に向けた経営計画を作成した上で行う、**販路開拓**や**生産性向上**の取組を支援する制度です。

▶ **補助対象事業者**：下記に該当する法人、個人事業、特定非営利活動法人が対象

商業・サービス業（宿泊業・娯楽業除く）

常時使用する従業員の数 5 人以下

サービス業のうち宿泊業・娯楽業

常時使用する従業員の数 20 人以下

製造業その他

常時使用する従業員の数 20 人以下

▶ **基本要件**：策定した「経営計画」に基づいて実施する、地道な**販路開拓**等のための取組であること

常時使用する従業員の定義

会社役員や個人事業主本人、一定条件を満たすパートタイム労働者は含まれません

②-2 小規模事業持続化補助金

類型	補助率	補助上限額	追加申請要件
通常枠	2/3	50万円	-
賃金引上げ枠※1		200万円	事業場内最低賃金が地域別最低賃金より+30円以上であること 上記を満たしている場合は現在支給している賃金より+30円以上とすること
卒業枠			常時使用する従業員数の雇用を増やし、小規模事業者の従業員数を超えて事業規模を拡大すること
後継者支援枠			現時点で申請の要件を満たせない枠 (アトツギ甲子園においてファイナリストに選ばれた小規模事業者)
創業枠			創業した事業者を重点的に政策支援するため、「認定連携創業支援等事業者」が実施した「特定創業支援等事業」による支援を公募締切時から起算して、過去3か年の間に複数回受講し開業した事業者であること
インボイス枠		100万円	免税事業者である又は免税事業者であることが見込まれる事業者のうち、インボイス（適格請求書）発行事業者の登録が確認できた事業者であること

※1赤字の事業者については、補助率が2/3から3/4へ引き上がると共に、政策加点による優先採択を実施

ものづくり補助金のテーマ

新サービス開発の設備投資

ものづくり補助金は、今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更に対応するため、企業が取
り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援す
る制度です。 ※制度変更・・・働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等

▶ 補助対象事業者

日本国内に本社を有する中小企業者等（「中小企業基本法」第2条第1項等に規定する法人）及び、
中堅企業等（中小企業等経営強化法第2条第1項第6号～第8号に定める法人）とします

補足：資本金又は従業員数（常勤）が規定数以下になることが条件

▶ 基本要件：以下を満たす3～5年の事業計画の策定及び実行

- ①事業全体の付加価値額を年率平均+3%以上増加
- ②全従業員（非常勤を含む）給与支給総額を年率平均+1.5%以上増加
- ③事業場内最低賃金を地域別最低賃金より+30円以上の水準にすること

▶付加価値額とは、営業利益、人件費、減価償却費を足したもの。

②-3 ものづくり補助金

類型	補助率	補助上限額※2	追加申請要件
通常枠	1/2 又は 2/3※1	750万円～ 1,250万円	-
回復型賃上げ 雇用拡大枠	2/3		前年度の事業年度の課税所得がゼロでありながらも、賃上げ・雇用拡大に取り組む事業者が行う、革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援
デジタル枠			DXに資する革新的な製品・サービス開発又はデジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援
グリーン枠	1/2 又は 2/3※1	1,000万円～ 2,000万円	温室効果ガスの排出削減に資する革新的な製品・サービス開発又は炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援
グローバル展開型		1,000万円～ 3,000万円	海外事業の拡大・強化等を目的とした「革新的な製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援

※1補助率は「中小企業者等」「中堅企業等」の補助対象者枠によって変動します。

※2補助上限額は常時使用する従業員数により変動します

事業再構築補助金のテーマ

新分野への業態転換, 事業再編

事業再構築補助金は、経済社会の変化に対応するために新分野展開、事業・業種転換、事業再編を取り組む規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援する制度です。

▶ 補助対象事業者：ものづくり補助金での対象要件と同条件

▶ 基本要件

- ① 2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前（2019年又は2020年1月～3月）の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少していること
- ② 経済産業省が示す「事業再構築指針」に沿った3～5年の事業計画書を認定支援機関と共同で策定すること
- ③ 事業終了後3～5年で、付加価値額の年率平均3.0%以上、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%以上の増加（【グリーン成長枠】については5.0%）の事業計画の実行

▶ 付加価値額とは、営業利益、人件費、減価償却費を足したもの。

▶ 認定支援機関とは正式名称：認定経営革新等支援機関といい、中小企業支援に関する専門的知識や実務経験が一定レベル以上にある者として、国の認定を受けた税理士、税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、商工会・商工会議所、金融機関等

②-4 事業再構築補助金

類型	補助率※1	補助上限額※2	追加申請要件
通常枠	1/2 又は 2/3	2,000万円～ 8,000万円	-
大規模賃金引上枠		8,000万円～ 10,000万円	全従業員（非常勤を含む）給与支給総額を年率平均+1.5%以上増加 事業場内最低賃金を地域別最低賃金より+45円以上の水準にすること
回復・再生応援枠	2/3 又は 3/4	500万円～ 1,500万円	2021年10月以降のいずれかの月の売上高が対2020年又は2019年同 月比で30%以上減少している又は、中小企業活性化協議会等から支援を 受け再生計画等を策定していること
最低賃金枠			2020年4月以降のいずれかの月の売上高が対前年又は前々年の同月比 で30%以上減少し、2020年10月から2021年6月までの間で、3か月 以上最低賃金+30円以内で雇用している従業員が全従業員数の10%以 上いること
グリーン成長枠	1/2 又は 1/3	10,000万円～ 15,000万円	グリーン成長戦略「実行計画」14分野に掲げられた課題の解決に資する 取組であって、その取組に関連する2年以上の研究開発・技術開発又は 従業員の一定割合以上に対する人材育成をあわせて行うこと

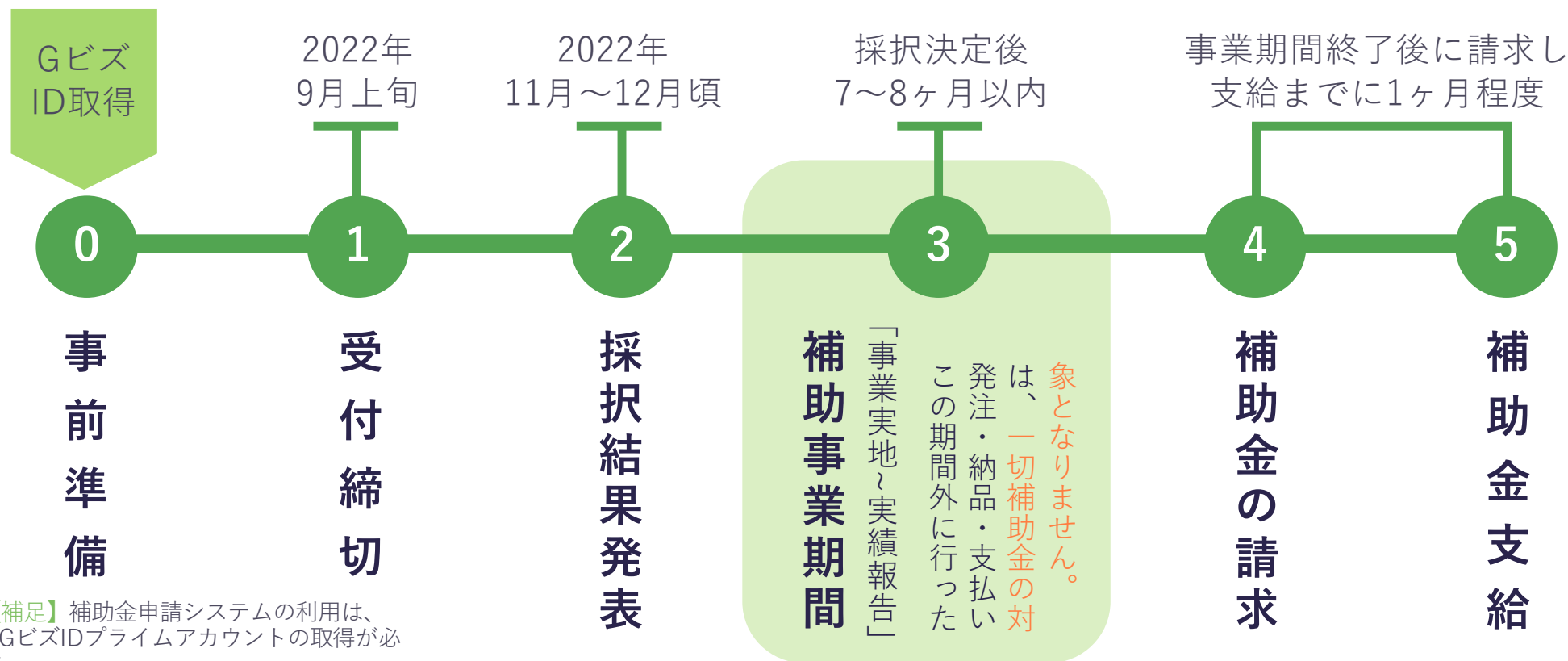
※1補助率は「中小企業者等」「中堅企業等」の補助対象者枠によって変動します。

※2補助上限額は常時使用する従業員数により変動します

②-5 採択スケジュールの一例

第9回 小規模事業持続化補助金の場合

最大1ヶ月程度



【補足】 補助金申請システムの利用は、GビズIDプライムアカウントの取得が必要

要

③-1 過去の実施例



実質50万円で
150万円の施策

- A社（愛知県）ゴルフ練習場
- **小規模事業持続化補助金** 低感染リスク型（3/4補助 上限100万円）
- 「コロナ禍の感染拡大防止に基づくオンラインレッスン開始～若年層の新規販路開拓」
 - ① リアルタイム混雑状況配信システムの構築
 - ② レッスンオンライン化
 - ③ 若年層獲得の為のウェブサイト適正化



【補助対象】 サイト構築/備品購入 申請額：150万円 補助額：100万円

③-2 過去の実施例



実質33万円で
130万円の施策

- R社（愛知県）：内装業
- **小規模事業持続化補助金** 低感染リスク型（3/4補助 上限100万円）
- 「コロナ禍の感染拡大防止に基づくオンライン商談～東海3県への販路開拓」
 - ① オンライン商談サイトの構築
 - ② 東海エリアへのWEB広告
 - ③ 商談/お見積もり発行の為のサイト作成



【補助対象】 サイト構築/WEB広告 申請額：130万円 補助額：97万円